様式第25の12（第七十六条の三十関係）

許可通知書

第　　号
年　月　日

申請者　　殿

特定行政庁　　印

１．申請年月日　　年　月　日

２．建築場所

３．建築物又はその部分の概要

上記の計画について、下記の条件を付してマンションの再生等の円滑化に関する法律第163条の59第１項の規定による許可をしましたので通知します。

記

（マンションの再生等の円滑化に関する法律第163条の59第２項において準用する建築基準法第92条の２の規定により許可に付す条件）

（注意）この通知書は、大切に保存しておくこと。

様式第25の13（第七十六条の三十関係）

許可しない旨の通知書

第　　号
年　月　日

申請者　　殿

特定行政庁　　印

別添の許可申請書及び添付図書に記載の計画については、下記の理由によりマンションの再生等の円滑化に関する法律第163条の59第１項の規定による許可をしないこととしましたので、通知します。

なお、この処分に不服があるときは、この通知を受けた日の翌日から起算して60日以内に建築審査会に対して審査請求をすることができます（なお、この通知を受けた日の翌日から起算して60日以内であっても、処分の日から１年を経過すると審査請求をすることができなくなります。）。また、当該審査請求に対する裁決の送達を受けた日の翌日から起算して６か月以内に　　を被告として（訴訟において　　を代表する者は　　となります。）、処分の取消しの訴えを提起することができます（なお、裁決の送達を受けた日の翌日から起算して６か月以内であっても、裁決の日から１年を経過すると処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。）。ただし、当該処分の取消しの訴えは、当該裁決を経た後でなければ、提起することができません（①審査請求があった日から３か月を経過しても裁決がないとき②処分、処分の執行又は手続の続行により生ずる著しい損害を避けるため緊急の必要があるとき③その他裁決を経ないことにつき正当な理由があるときを除きます。）。

（理由）